

Deloitte.
デロイト トーマツ

Cyber as a Service by Deloitte

ビジネスプロセスを進化させ、最適化する

Cyber as a Service by Deloitte

デロイト トーマツの Cyber as a Service は、関連するコストを最適化しつつ、サイバープログラム全体で戦略的な成果を実現してビジネスの保護と成長を効果的に支援するよう設計されています。このサービスモデルにより、カスタマイズ可能で特定の技術に依存しない大規模なエンドツーエンドの実装が可能となっています。



セキュリティポスチャを
強化する



サイバー人材リスクを
管理する



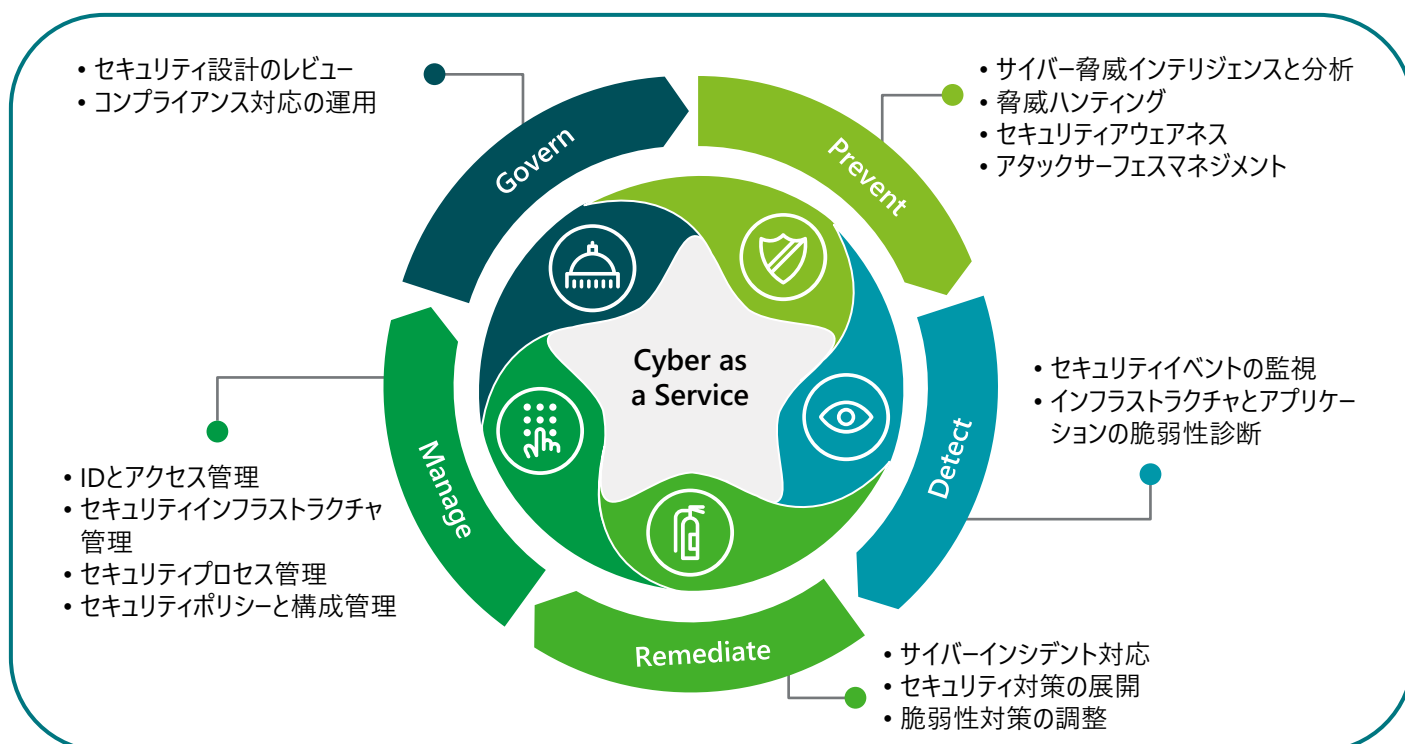
運用コストを削減

現在、急速に進化するサイバー脅威に対応するため、多くの企業がセキュリティリソースやテクノロジーに多額の投資を行っています。しかし、必要な対応のスピードに追いつけない課題を抱える企業も少なくありません。特に、既存システムやプロセスへのセキュリティツールの統合は、スキル不足や高い離職率によりさらに困難となっています。その結果、多くの組織が非効率なセキュリティアーキテクチャを維持し、リスクの増大や維持コストの急増に直面しています。

加えて、予算削減や厳格化する財務監査の中でセキュリティチームは2つの大きな競合する課題に直面しています。それは、**制約のある予算内で運用コストを削減する一方で、ビジネスを効果的に保護するという相反する目標を同時に達成すること**です。デロイト トーマツの Cyber as a Service は、効率的かつ効果的なセキュリティ運用を実現するための最適なソリューションとして企業の課題解決を支援します。

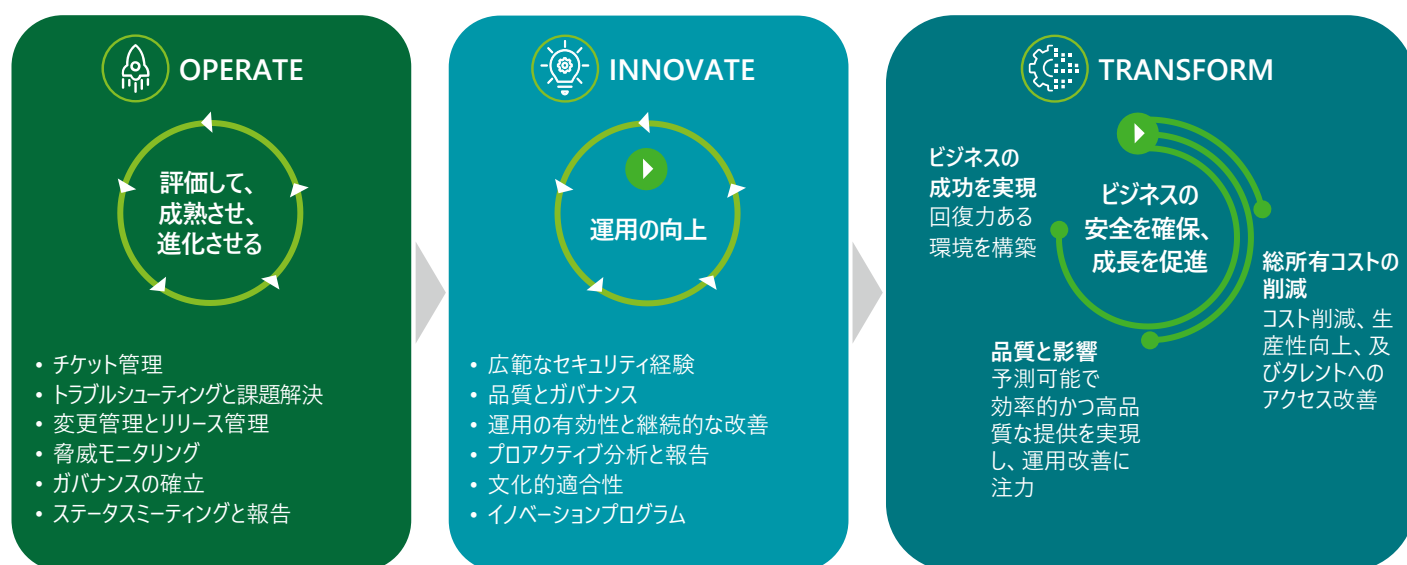
デロイト トーマツの Cyber as a Service モデルは、お客様のリーダーシップのもと、デロイト トーマツの熟練したサイバーセキュリティ専門家を既存のチームのメンバーとして組み込むことで、組織のセキュリティ管理を強化します。デロイト トーマツが日々のセキュリティ運用を担当することで、既存のセキュリティチームは戦略的目標に専念する時間とリソースを確保できることとなります。

このモデルの中心にあるのは継続的なイノベーションです。最新テクノロジーの活用、業界知識の提供、防御戦略の最適化を通じて、サイバーセキュリティプログラムの変革を支援します。その結果、セキュリティプログラムは堅牢かつコスト効率に優れ、ビジネス目標に完全に整合したものとなります。



Cyber as a Serviceが企業の成長とレジリエンスの支援を行い、セキュリティ強化を実現

Cyber as a Serviceは、セキュリティ運用において一貫した高いサービスレベルを提供するだけでなく、イノベーションを通じて付加価値を創出する文化を促進します。また、幅広い業務領域において継続的な改善機会を追求し、お客様の能力を変革・向上させることも支援します。この2つのアプローチによりビジネス成果の向上とコスト削減を同時に実現し、セキュリティ戦略の効果を最大化します。



主な利点

- コストの最適化**
 グローバルな展開力や、業界での豊富な経験、標準化と自動化、高度な知見を持つ専門家を活用してコスト効率を最大化します。
- 成熟度が高いサイバー能力**
 既存機能を強化・変革するため、複数のサイバードメインに対応したカスタマイズ可能なエンドツーエンドの運用サービスを24時間体制で提供します。
- スキルを備えた人材の確保と柔軟な対応**
 新たな需要に応じてスケールアップおよびスケールダウンに効果的な対応をすることで、戦略的な成長分野へ主要な社内リソースを集中させることが可能となります。
- 強固なサイバーセキュリティプログラム**
 従来の事後対応型セキュリティプログラムから脱却し、サイバー機能をビジネスに直結させる事前対応型のアプローチへ移行します。
- 効果的な規制監視**
 規制機関や当局による要件変更に対しリスクベースの管理を通じてプロアクティブに対応し、確実な規制遵守を実現します。

クライアント組織より受ける主な疑問と課題

「セキュリティ方針やその体制の効果を維持しつつ、運用コストを削減するには何をすべきですか？」

「当社の規模や業界特性に応じたセキュリティリスクを効果的に管理できていますか？」

「必要不可欠なセキュリティ専門人材を効果的に採用・確保するための最適な方法はありますか？」

「サイバーセキュリティプログラムが必要な成熟度レベルで運用されており、業界の競合他社と同等またはそれ以上の水準に到達していますか？」

「進化する脅威に対して積極的に防御し、先手を打つために革新的な取り組みを実施できていますか？」

お問い合わせ



佐藤 功陞 / Kohei Sato
執行役員
デロイト トーマツ サイバー合同会社
kohei.sato@tohmatu.co.jp



鳥谷部 彰則 / Akinori Toriyabe
マネージングディレクター
デロイト トーマツ サイバー合同会社
akinori.toriyabe@tohmatu.co.jp



奈倉 太郎 / Taro Nagura
執行役員
デロイト トーマツ サイバー合同会社
tanagura@tohmatu.co.jp

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>